

《論 説》

低成長経済への移行

土 生 芳 人

はじめに

第二次大戦後、約四半世紀にわたって前例のない高度成長をとげてきた資本主義経済は、1970年代中頃を境に低成長の時代へと移行する。その主要原因になったのは、第1には二度の石油危機が随伴したスタグフレーションであり、第2は経済活動に対する資源制約と環境制約の強化であり、そして第3はサービス経済化の進行であった。

経済成長率が増加率でもって測られる GNP ないし GDP はわれわれの物質的豊かさの指標であるから、その観点からいえば高い経済成長率が望ましいのはいうまでもない。しかし、経済成長率を低下させた一因が資源制約と環境制約の強化にあったとすれば、経済成長率の低下は、資源の有限性が明確になり、経済活動の環境破壊作用が深刻化している今日の状況のもとでは不可避であり、かつ必要にして望ましい調整であったということにもなるであろう。サービス経済化の進行も、それが資源制約や環境制約との両立が比較的容易な経済発展の方向であるというだけでなく、市場経済によっては適切、十分に供給されないが、社会的には有用で必要な教育や社会福祉のような「価値財」の増加をその重要な要因として含みうるという点からいっても、これに対する積極的な評価が可能な方向での変化である。

小論は、低成長経済への移行の原因の考察を課題とするが、併せて、それ

が持つ以上のような含意を明らかにすることも意図している。

1 経済成長率の低下

主要資本主義国の経済成長率は、1973年に勃発した第一次石油危機の頃を境にして大きく低下した。第二次大戦後およそ四半世紀にわたって続いた高度経済成長の時代が終わり、低経済成長の時代へと移行したのである。とはいっても、両大戦間期や第一次大戦前の時期に比べて成長率が下がったわけではない。それらの時期に比べればなお成長率は高かったが、戦後の高度成長期を基準にとると、経済成長率における顕著な低下があった。低経済成長の時代への移行というのはその意味においてである。

第一次石油危機の頃を境とする主要資本主義国の経済成長率の大幅な低下は、表1に明らかである。73-79年および79-90年の年平均経済成長率は、60-68年および68-73年のそれに比べて、主要7カ国のどこでも、また OECD 全

表1 主要国の経済成長率（1960—1990年）（％）

	国 全 体				一人当たり			
	60—68	68—73	73—79	79—90	60—68	68—73	73—79	79—90
アメリカ	4.5	3.2	2.4	2.6	3.1	2.0	1.4	1.8
日 本	10.2	8.6	3.6	4.1	9.1	7.1	2.5	3.5
ド イ ツ	4.0	4.9	2.3	2.0	3.1	4.1	2.5	1.7
フ ラ ン ス	5.4	5.4	2.8	2.1	4.2	4.5	2.3	1.7
イギリス	3.0	3.4	1.5	2.4	2.4	3.0	1.5	1.9
イタリー	5.7	4.5	3.7	2.8	5.0	3.9	3.2	2.2
カナダ	5.5	5.4	4.2	2.7	3.6	4.1	2.9	1.8
上記7国	5.0	4.5	2.7	2.3	3.9	3.4	2.0	2.1
全OECD	5.1	4.6	2.7	2.7	3.9	3.5	1.9	1.9

（注）経済成長率は実質GDP増加率。

（出所）OECD, *Historical Statistics 1960-1990*, 1992, p. 48.

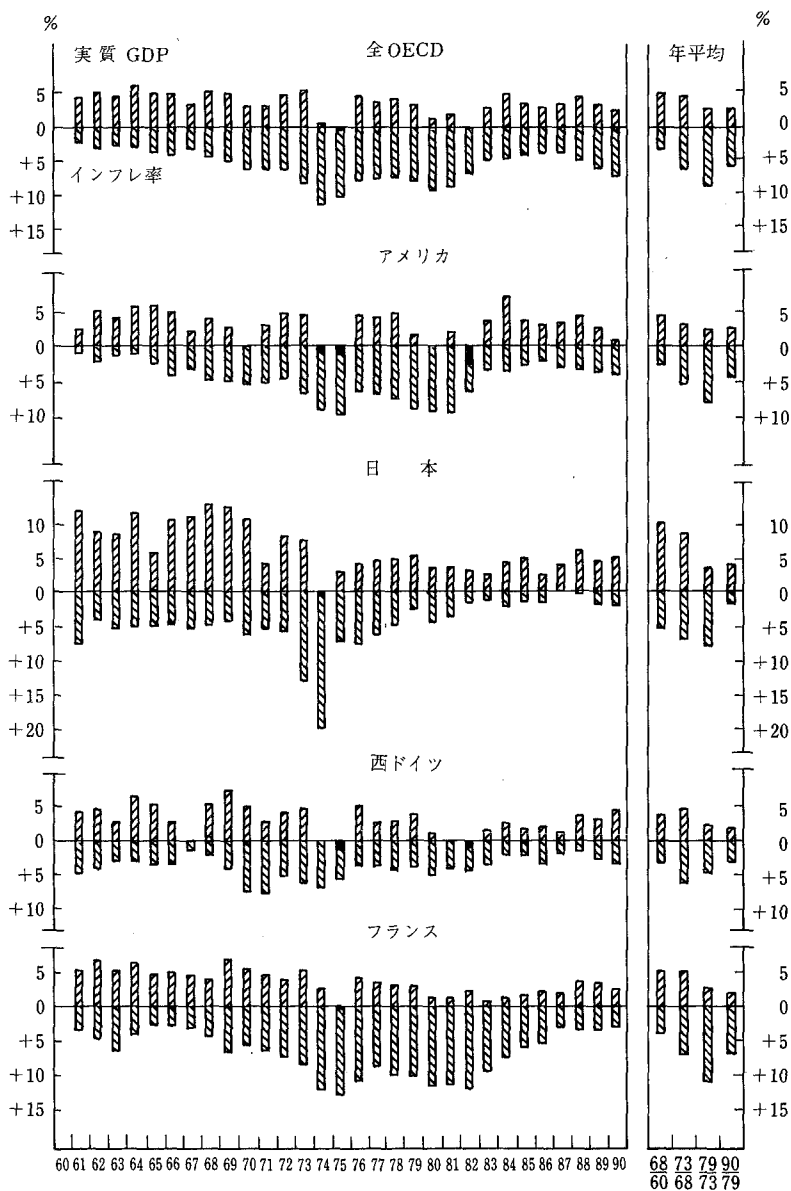
体でも、大きく低下している。主要7カ国全体の数字をあげれば、60-68年の5.0%、68-73年の4.5%に対して、73-79年には2.7%、79-90年には2.3%にとどまる。

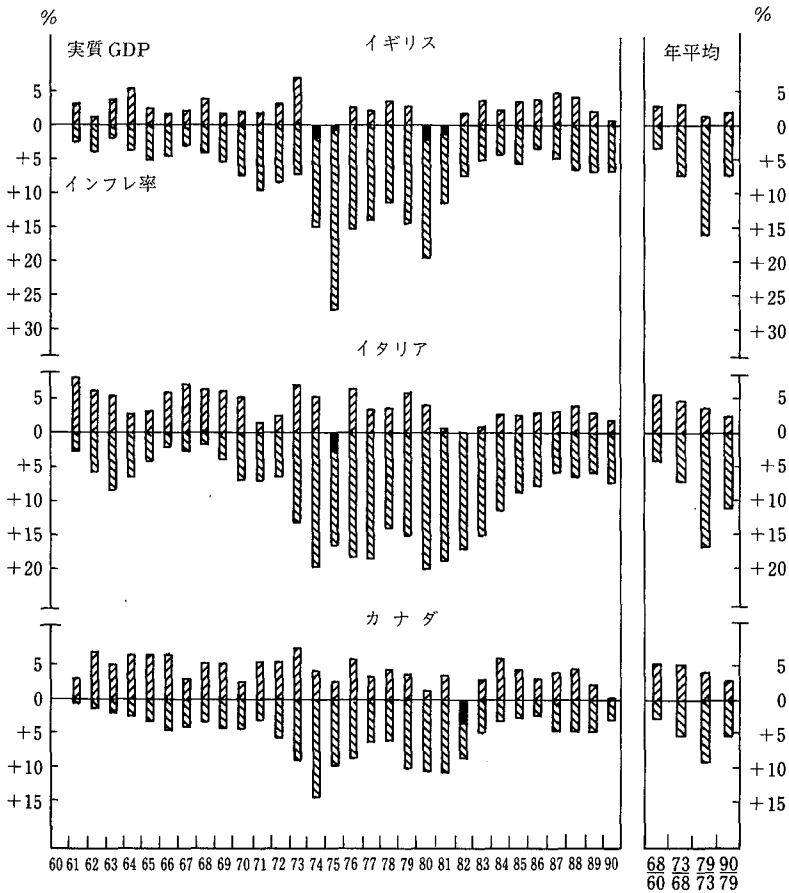
図1をみると、もう少し詳しい推移を知ることができる。この図には、経済成長率と併せて、インフレ率の推移も示されている。ゼロ軸から上に伸びるバーが実質成長率（実質 GDP 増加率）、下に伸びるバーがインフレ率、両者の合計が名目成長率を表す。年によっては名目成長率よりインフレ率が高く、実質成長率がマイナスになる場合もある。その場合にはゼロ軸から下に伸びる黒いバーの長さでもってそのマイナス値が示されている。70年代中期を境とする実質経済成長率の低下は、この図からも明瞭である。とりわけ70年代中期と80年代初期にはその傾向が著しく、マイナス成長を経験した国も少なくない。ちなみにこれらの年は、みられるようにインフレ率が高かった年、ないしそれに接続した年であることに、後の議論との関連で留意しておきたい。

経済成長率がそれでもって示される実質 GNP ないし GDP の増加率を規定するのは、総労働時間と労働生産性の推移である。いうまでもなく、総労働時間が増加し、労働生産性が上昇すれば実質 GNP (GDP) は増加し、逆の場合には逆となる。経済成長率の低下は、したがって、総労働時間の増加率か労働生産性の上昇率のどちらか、ないしその両方がともに低下したことを意味しているが、この時期の経済成長率の低下はそのいずれによるものだったのだろうか。

最初に総労働時間の推移の検討から始めるが、総労働時間そのものの推移を知るのは困難なので、ここではそれを規定する3要因を取りあげて考察したい。その第1は、就業者数の推移である。表2のデータによって、主要5カ国について、60-73年と73-90年における就業者数の年平均増加率を計算し、両者を比較してみると、日本とフランスでは60-73年の増加率のほうが高いが、アメリカでは同率であり、イギリスと西ドイツでは逆に73-90年の

図1 主要国の名目GDP, 実質GDPおよび物価の対前年変化率(1960—90年)





(出所) OECD, *Historical Statistics 1960-1990*, pp. 145-47.

増加率のほうが高いというように国によってまちまちであって、低成長期には就業者数の増加率が低下する一般的傾向があったとはいえないことがわかる。

第2は、一人当たり労働時間の推移である。全産業部門を包括するデータは得にくいので、製造業労働者についてのデータを掲げると、表3および4のとおりである。これによれば、製造業労働者の平均労働時間は、表3に示

表2 主要国の就業者数（1960—90年）（万人，年増加率は％）

	日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス
1960	4,436	6,764	2,418	2,625	1,966
65	4,730	7,303	2,520	2,689	2,013
70	5,094	8,080	2,475	2,667	2,092
73	5,259	8,684	2,506	2,692	2,139
75	5,223	8,752	2,504	2,581	2,130
80	5,536	10,091	2,531	2,630	2,170
85	5,807	10,886	2,454	2,659	2,148
90	6,250	11,955	2,688	2,840	2,228
年増加率					
1960—73	1.3	1.9	0.3	0.2	0.5
1973—90	1.0	1.9	0.4	0.3	0.2

（出所）OECD, *Labour Force Statistics 1962-1982*, 1984, pp. 22-23; *ibid.* 1970-1990, 1992, pp. 26-27.

表3 主要国製造業労働者の労働時間（1950—72年）
（週当たり時間）

	日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス
1950	..	40.5	45.7	48.2	44.4
53	48.4	40.5	45.9	48.0	44.1
55	45.7	40.7	48.7	48.8	44.9
60	47.8	39.7	47.4	45.6	45.7
65	44.3	38.8	47.0	44.3	46.4
70	43.3	37.1	45.7	44.0	45.5
72	42.7	37.2	45.0	42.8	44.6

（出所）日本銀行『国際比較統計』1966年，133-34頁；1968年，106頁；1974年，109頁。

した高度経済成長期には，日本と西ドイツでは顕著に減少しており，アメリカでも程度は劣るが減少しているが，イギリスとフランスではほぼ横這いに推移している。これに対して，表4に示した低経済成長期には，西ドイツと

表4 主要国製造業労働者の実労働時間（1975—90年）
（年当たり時間）

	日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス
1975	2,043	1,881	1,923	1,678	1,830
80 ¹⁾	2,162	1,893	1,910	1,656	1,717
85	2,168	1,929	1,952	1,659	1,643
90	2,124	1,948	1,953	1,598	1,683

（注）1）イギリス、西ドイツ、フランスは1981年。

（出所）日本生産性本部『活用労働統計』日本生産性本部、1992年、178頁。

フランスでは減少しているが、日本、アメリカおよびイギリスでは横這いか、やや増加気味に推移している。このように国により時期によって推移の方向も程度も異なっていて明確な結論は出しにくいですが、しかしどちらかといえば、低経済成長期より高度経済成長期のほうが、労働時間短縮の傾向は顕著であったとみて差し支えないであろう。

第3は、全就業者のなかで女性就業者が占める比率の推移である。周知のとおり、近年、先進国ではおしなべて女性の社会的進出が著しく、女性就業者の占める比率が高まる傾向がみられる。女性就業者の労働時間は多くの場合、男性就業者に比べてかなり短いので⁽¹⁾、総労働時間の推移を考える場合には女性就業者の比率の推移も当然、問題になる。しかし、表5をみると、女性就業者の比率の上昇は低成長期になって始まったものではなく、多くの先進国ではすでに高度成長期からその傾向が明瞭であったことがわかる。日本では女性就業者の比率は高度経済成長期には低下し、低経済成長期になっ

（1）不十分ながら若干のデータが、ILO、*Yearbook of Labour Statistics*にある。比較的多くの国のデータが揃っている1984年についてみると、男性の平均労働時間に対する女性のその割合は、日本では8割弱、イギリスでは88%、西ドイツでは96%であって、国によってかなり大きな開きがある。ただし調査対象の範囲はそれぞれの国で異なるので、厳密な国際比較はできない（ILO『国際労働経済統計年鑑』1990年版、日本ILO協会、676-79頁）。

表5 主要国就業者の性別構成

(%)

	日 本		アメリカ		イギリス		西ドイツ		フランス	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1962	59.7	40.3	66.2	33.8	66.1	33.9	62.6	37.4	64.8 ¹⁾	35.2 ¹⁾
75	62.6	37.4	60.4	39.6	61.3	38.7	62.0	38.0	63.0	37.0
90	59.4	40.6	54.6	45.4	55.8	44.2	59.2	40.8	57.6	42.4

(注) 1) 1968年

(出所) OECD, *Labour Force Statistics 1962-82*, pp. 82-83, 98-99, 214-15, 226-27, 442-43; *ibid.* 1970-90, pp. 91, 107, 223, 239, 445.

てようやく上昇に転じているが、これは主要国のなかでは例外である。

こうみえてくると、70年代中期を境とする経済成長率の低下は総労働時間増加率の変化によっては説明できそうにない。低経済成長期にはそれまでにくらべて、就業者数の増加率が低下したというわけではかならずしもなかった。労働時間短縮傾向は、どちらかといえば低経済成長期より高度経済成長期のほうが顕著であった。全就業者に占める女性の比率の上昇も、日本を例外として、先進国ではすでに高度経済成長期からみられた一貫した傾向であった。これらの事実を併せ考慮すると、総労働時間増加率の低下が経済成長率低下の大きな原因になったとはいえないという結論になる。

むろん短期的には、総労働時間の変化の影響が小さくない場合もあることは否定できない。深刻な不況期には失業が急増し、就業労働者の労働時間も短縮される傾向が強く、総労働時間は大きく減少する。それが実質 GNP の増加率を減少させ、経済成長率を低下させ、場合によってはマイナスに転じさせる重要な要因になることもあるのは当然である。実際、後で述べる二度の石油危機の時期にはそうしたことが起こった。しかし、ここではもう少し長期的な観点から問題を考察している。高度経済成長期と低経済成長期という時間単位で検討している。そうした観点からいえば、総労働時間増加率の変化でもって経済成長率の変化を説明することはできないというのが以上の

考察から導き出されてくる結論である。

この結論は、1973年頃を境とする経済成長率低下の主要な要因が労働生産性上昇率の低下に求められなければならないことを意味している。事実、表 6 に示されているように、主要国ではどこでも、この時点を境に労働生産性

表 6 主要国の労働生産性上昇率（1960—90年）（％）

	全 経 済				農 業			
	60—68	68—73	73—79	79—90	60—68	68—73	73—79	79—90
アメリカ	2.6	1.0	-	1.1	3.6	4.5	1.1	..
日 本	8.5	7.6	2.9	2.9	5.3	7.3	1.1	3.2
ド イ ツ	4.1	4.0	2.7	1.4	6.4	7.8	5.4	6.1
フランス	4.9	4.3	2.4	2.0	5.7	7.1	4.6	5.1
イギリス	2.7	3.2	1.3	1.6	5.7	6.4	2.1	..
イタリー	6.3	4.9	2.8	1.9	7.9	4.4	4.1	4.6
カナダ	2.6	2.5	1.3	1.1	5.9	4.2	-0.7	3.6
上記 7 国	4.0	3.2	1.4	1.6	5.2	6.6	2.6	4.4
全OECD	4.1	3.4	1.6	1.5	4.7	5.1	3.1	3.2

	製 造 業				サービス産業			
	60—68	68—73	73—79	79—90	60—68	68—73	73—79	79—90
アメリカ	3.2	3.5	0.9	..	2.3	0.6	-	..
日 本	11.1	9.3	4.5	4.6	7.0	5.2	2.3	1.7
ド イ ツ	4.5	4.5	3.1	1.1	2.8	2.9	1.7	1.1
フランス	6.8	5.8	3.7	2.4	3.4	3.1	1.5	1.4
イギリス	3.4	3.9	0.6	..	2.2	3.1	1.3	..
イタリー	7.2	6.4	5.3	3.8	4.0	3.4	1.4	0.4
カナダ	4.1	4.6	1.3	1.6	1.3	1.7	2.5	0.8
上記 7 国	4.6	4.8	2.5	3.1	2.9	2.1	1.0	0.9
全OECD	4.7	5.0	2.5	2.9	2.9	2.2	1.0	0.7

（注）全経済の労働生産性上昇率は就業者一人当たり実質GDP増加率。
各産業の労働生産性上昇率は就業者一人当たり実質付加価値増加率。

（出所）OECD, *Historical Statistics 1960—1990*, pp.51—53.

上昇率が大幅に低下している。主要7カ国平均の労働生産性上昇率は、60-68年の4.0%、68-73年の3.2%に対して、73-79年には1.6%、79-90年には1.5%にとどまっている。この労働生産性上昇率の急落こそが、経済成長率の著しい低下を招く主因となったのであった。とすれば、何が労働生産性上昇率をこのように急落させたのか。それが説明されなければならない問題である。

2 労働生産性上昇率低下の原因

1970年代中期以降における労働生産性上昇率の顕著な低下は誰の目にも明らかな事実であったので、それが多くの経済学者の関心を呼び、これについてのさまざまな解釈が行われることになったのは当然である。そうしたなかで急速に影響力を強めたのが、サプライ・サイド経済学（supply-side economics）であった。この学派によれば、労働生産性上昇率低下の主要な原因は行き過ぎた社会保障制度の発展と、それに起因する租税負担の増大、とくに累進制度の強化にあった。社会保障制度の過度の発展は、働かなくても生活できる怠け者天国を出現させ、労働意欲を低下させる。重い租税負担、特に強度の累進制度も、労働意欲を低下させる。そればかりではない。さらにそれらは、貯蓄の増加を妨げ、それによって新投資と新技術の発展をも阻害する。社会保障制度の発展とそれに伴う租税負担の増大は、そうした作用をつうじて、労働生産性上昇率を低下させる主因になった、とこの学派は主張するのである。

しかし、この議論には、その主張が現実の経済発展と整合的でないという決定的難点がある。社会保障制度は多くの国で第二次大戦を画期に格段の前進をとげ、租税負担率も第二次大戦を境に大幅に高まったが、第二次大戦後の資本主義の高度経済成長はまさにそうした条件のもとで生じたものであった。社会保障制度は第二次大戦後も70年代前半まで拡充の方向で長足の前進

を続けたが、戦後の高度経済成長はそれとともに達成されてきたのであった。社会保障制度の発展と租税負担の増大が経済発展の決定的障害になるといえるのであれば、第二次大戦後の資本主義がなぜ大戦前の資本主義をはるかに上回るテンポで発展しえたのか、そしてそういう状況がなぜ1970年代初めまで持続しえたのかが説明できない。

1970年代中期を境とする労働生産性上昇率の著しい低下は、サプライ・サイド経済学の議論とは別の論理によって説明されなければならない。その説明要因として重要なのは次の3点である。

(1) スタグフレーション

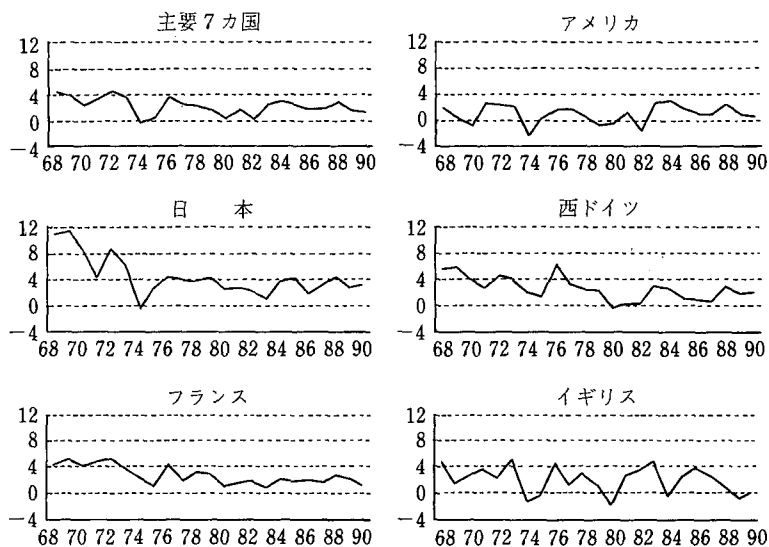
① ハイパー・インフレーション

はじめに、労働生産性上昇率の推移をもう少し詳しく追ってみよう。主要国の労働生産性上昇率がとくに著しく低下した時期が二つある（図2）。一つは74-75年であり、いま一つは79-82年である。主要7カ国の平均値でみると、74年は-0.6%、75年は0.4%である。79-82年では、もっとも高い年（81年）でも1.5%、もっとも低い年（82年）には0%である。これらの年は、さきに図1との関連でも留意しておいたように、主要国の多くでインフレ率がもっとも高かった年、ないしそれに接続した年であった。この事実は、高インフレ率と低労働生産性上昇率とのあいだの密接な関連の存在を推定させる。それはどのような関連だったのであろうか。それを明らかにするためには、まずこれらの時期の高率インフレの分析から始めなければならない。

74-75年と79-81年に主要国の多くでインフレを著しく高進させる決定的要因になったのは、OPEC（石油輸出国機構）による原油価格の大幅引上げであり、それには次に述べるような背景と契機があった。

原油価格の最初的大幅引上げは73年10月に行われたが⁽²⁾、それに先立ってすでにインフレの顕著な世界的高進があった。主要国のインフレ率は70年代

図2 主要国の労働生産性上昇率（1968—90年）（年変化率，％）



（注）1）労働生産性上昇率は就業者一人当たり実質GDP増加率。

2）主要7カ国はアメリカ、日本、西ドイツ、フランス、イギリス、イタリアおよびカナダ。

（出所）OECD, *Historical Statistics 1960-81*, 1983, p. 47; *ibid.* 1960-90, p. 51.

に入ると大きく高まり，73年9月までの1年間には多くの国で二桁インフレが記録されている（表7）。71年8月から実施されたニクソンの「新経済政策」，これに対する各国の対応，凶作による農産物価格の高騰などがその原

（2）原油価格の引上げはもう少し前から始まっていた。1960年代以来の資源ナショナリズムの高揚と後でも述べる石油需要の急増を背景にして，1970年9月にはリビアが初めて産油国主導による原油公示価格引上げに成功した。ついで71年2月のテヘラン協定，同年3月のトリポリ協定で，OPEC主導による公示価格引上げが決定された。こうした値上げによって，原油価格は，アラビアンライト1バレル当たり公示価格でみて，70年末の1.8ドルから73年10月初めには3.01ドルまで高められてきていた。しかしこの値上げは，73年10月以降に起こった値上げに比較するとまだ小幅なものでしかなかった（瀬木耿太郎『石油を支配する者』岩波新書，1988年，106-08頁；日本銀行『国際比較統計』1980年，154頁）。

表7 主要国の物価上昇率（対前年同期比）

（％）

	日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス	イタリア
卸売物価						
1955—70年平均	1.0	1.5	2.7	0.9	3.5	1.6
1971年	-0.8	3.3	8.9	4.3	5.0	3.4
1972年	0.8	4.6	5.4	2.7	5.7	4.0
1973年 9 月	18.8	15.6	8.0	7.0	15.9	19.7
1974年 9 月	38.0	19.0	6.6	13.1	19.5	44.4
1975年 9 月	1.0	6.3	24.9	3.2	-7.4	3.6
消費者物価						
1955—70年平均	4.4	2.5	3.6	2.4	4.7	3.3
1971年	6.1	4.3	9.4	5.2	5.5	4.8
1972年	4.5	3.3	7.3	5.6	6.2	5.7
1973年 9 月	14.6	7.4	9.7	6.0	7.5	11.3
1974年 9 月	23.5	11.9	17.0	14.7	26.0	23.0
1975年 9 月	10.2	7.9	26.6	6.1	10.7	13.0

（出所）日本銀行『外国経済統計年報』各年版による。

因になった。

ニクソンの「新経済政策」は、アメリカの国際収支改善と景気刺激・雇用拡大を二大目標としており、この目標を達成するために、一方でドルの金交換制停止と10%の輸入課徴金の賦課を行い、他方で個人所得税減税、投資税額控除、7%の自動車消費税の撤廃などからなる一連の減税を行い、同時に、併せてインフレ抑制のために、賃金と物価とレントを一定期間凍結ないし統制することをもって主要内容としていた⁽³⁾。しかし、国際収支改善と

(3) ニクソンの「新経済政策」とその影響については、大島清編『現代世界経済』東京大学出版会、1987年、92-104頁；石崎昭彦『日米経済の逆転』東京大学出版会、1990年、126-32頁、などを参照。

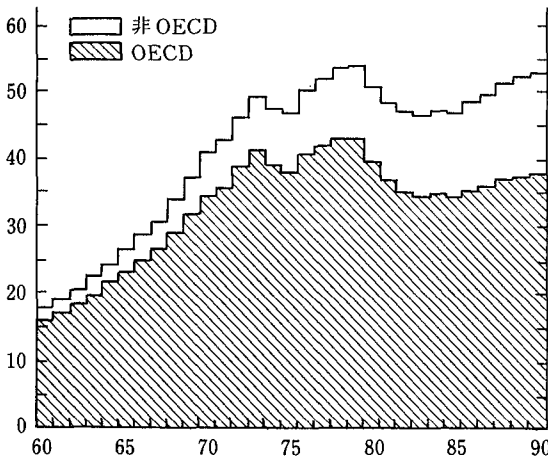
景気刺激・雇用拡大という二つの目標はもともと両立困難なもので、事実「新経済政策」の採用以後、アメリカの景気は急速な回復に向かい、雇用は大幅に増大したが、反面、輸入が急増し、貿易収支は赤字に転じ、国際収支の赤字は前例のない規模にまで拡大した⁽⁴⁾。くわえて、急激な経済の拡大によって物価上昇圧力が強まってきたので、賃金・物価統制も緩和されざるをえず、73年にはインフレ率も大きく高まることになった。

「新経済政策」はアメリカのインフレ率を高めただけでなく、インフレの世界的高進の大きな原因となった。というのは、各国が「新経済政策」のもたらすショック（いわゆるニクソン・ショック）を恐れ、それを和らげるために積極的な景気刺激策を採ったからであり、そのさい、アメリカ国際収支赤字の巨大化によって自国の国際通貨準備が増大していたことがそれを助長する条件になったからである。それにさらに、おりからの不作による農産物価格の急騰が重なった。そうした事情によってインフレが世界的規模で高進しつつあったのであり、それが OPEC に原油価格の大幅引上げを必要かつ正当と考えさせる理由になった。

他方で、原油価格の大幅引上げを可能にする条件も形成されてきていた。それは、石油需要の急増によるその需給関係の変化であった。世界の石油需要は、戦後長期にわたって続いた高度経済成長、モータリーゼーションの急速な進行、石炭から石油へという燃料革命の進展、石油化学工業に代表される石油を原料とする新産業の急成長などが要因となって、大きく増大してきていた。世界の日当たり石油消費量は、1960年から73年までの13年間だ

(4) アメリカの貿易収支は1895年くらい毎年黒字であったが、1971年に実に76年ぶりに赤字に転落した。それに政府対外収支の大きな赤字やドルの金交換制停止が誘発した海外への資本逃避が加わることによって、アメリカの国際収支の赤字は一段と巨大化し、71年には238億ドル、72年にも158億ドルという従前の水準をはるかに上回る巨額なものとなった。ちなみに、60年代末まででは、アメリカ国際収支赤字の最高額は1969年の59億ドルであった（大島編、前掲書、82頁）。

図3 世界石油消費量の推移 (1960—90年)
(一日当たり 100万バレル)



(出所) OECD, *Economic Outlook* 48, Dec. 1990, p. 44.

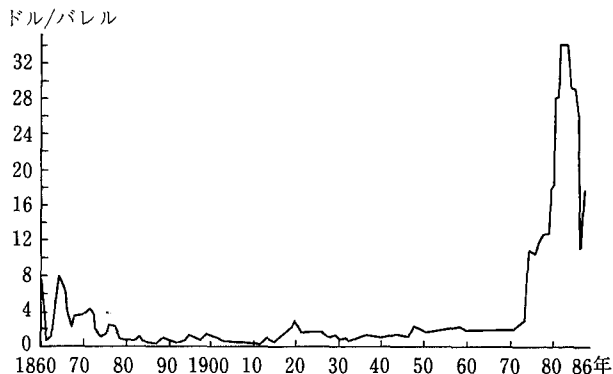
けで、約1750万バレルからその3倍に近い5000万バレル弱へと急増している(図3)。それによって石油需給関係が次第に逼迫しつつあったところへ、さらに新たな要因が付け加わった。1973年10月の第四次中東戦争の勃発である。

戦争が勃発すると、OPEC はただちに原

油公示価格をそれまでの1バレル当たり約3ドルから5ドル強へと一挙に70%も引き上げた。しかし、それはまだ序曲でしかなかった。続いて、アメリカを中心とする対アラブ非友好国に対する石油禁輸が OAPEC (アラブ石油輸出国機構) によって宣言され、それを実行するための生産削減が断行された。それが需給関係をいっそう逼迫させ、原油スポット価格を急騰させ、74年1月における原油公示価格の再度の大幅な引上げを導いた。それによって原油公示価格は1ドル当たり11.65ドルに上昇した。前年10月の引上げ前の約3ドルという水準と比較すると、4倍近くへの急騰である。それが石油価格史上、どんなに画期的な変化であったかは、図4をみれば一目瞭然であろう。

この原油価格の大幅引上げは、対アラブ非友好国に対する禁輸宣言とあいまって全世界を震撼させ、後に第一次石油危機とか第一次石油ショックとか呼ばれるようになるほどの大きな衝撃をもたらした。当面の議論との関連で何よりも重要なのは、それがインフレを著しく高進させたことである。

図4 石油価格の推移（1860—1986年）



（出所）瀬木，前掲書，198頁。

石油はいまやもっとも重要な燃料であり，またもっとも重要な原料でもあったから，その価格急騰がほとんどあらゆる財貨の生産コストを上昇させ，それによる物価の上昇が賃金をも上昇させてさらに生産コストを高め，物価のいっそうの上昇を導くという関連をつうじて，インフレ高進の大きな契機となり，原因となったのは当然である。注意を要するのは，この石油価格の急騰は単発的に生じたのではないということである。上でも述べたように，それに先立ってすでにインフレの世界的高進傾向が顕著であった。原油価格の大幅引上げはそうしたなかで行われたのであり，そうであることによってインフレ激化の決定的要因になったのである⁽⁵⁾。

インフレ激化の様相は前掲，表7に明らかである。主要国における74年9

（5）原油価格の上昇がコストに直接与えた影響はそれほど大きくはないとされている。

経済企画庁の試算によれば，この時期の原油価格上昇によるコスト上昇率は，全産業の平均でいって，アメリカ8.52%，イギリス2.27%，フランス3.63%，西ドイツ4.31%，日本4.49%であった（経済企画庁『経済白書』1974年，108頁）。しかし重要なのは，原油価格の大幅引上げが本文でも述べたような強いインフレ傾向のなかで生じたことである。そうであることによって急激なインフレ進行の予想を強め，投機や買い溜め・売り惜しみを煽り，インフレを激化させる決定的要因になったのである。

月までの1年間のインフレ率は、その前の1年間に比べて大幅に高まっており、卸売物価でも消費者物価でも二桁インフレが一般化している。消費者物価は、つぎの1年にも多くの国で二桁の上昇を続けている。主要国の経済は、原油価格急騰を契機とし原因として、ハイパー・インフレーションと呼ばれる激しいインフレーションに見舞われることになったのである。

OPEC による原油価格の大幅引上げは、79-81年にもう一度起こった。このときにもそれに先立ってインフレの進行による石油の実質購買力の低下があった。第一次石油危機にともなうハイパー・インフレーションは70年代後半には次第に収束したが、なお多くの国でかなり高率のインフレが持続していた。アメリカの生産者物価は74年1月から78年までのあいだに43%上昇し、消費者物価は同じ期間に40%上昇していた⁽⁶⁾。これに対して原油価格は、その間に1バレル当たり11.65ドルから12.70ドルへと9%引き上げられたにすぎない⁽⁷⁾。こうして石油の実質購買力の低下が進行していたことが、原油価格の再度の大幅引上げを OPEC に必要と考えさせる理由になった。

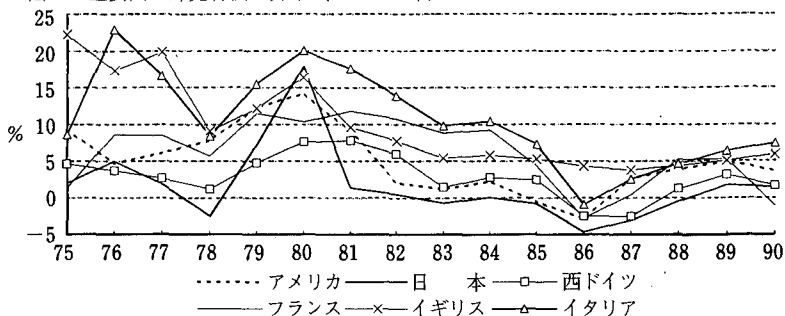
同時に石油需要の増大もあり、これが、原油価格の大幅引上げを可能にする条件になった。世界の石油消費量は74年と75年、2年続けて減少したのち、76年から回復に向かい、78年にはそれまでのピークである73年をかなり上回る水準にまで増大している（前掲、図3）。景気の回復が進んだことと、省エネや代替エネルギーの開発は始まっていたがまだ本格化しなかったこととがあいまって、このように石油の消費を増大させたのである。

そうしたなかで、イラン革命とイラン・イラク戦争が勃発し、それによって原油の供給が大幅に削減された。78年8月に勃発したイラン革命は、サウジアラビアに次ぐ OPEC 第2位の産油国イランの石油生産を急減させ、79

(6) OECD 経済統計局編、吉富勝監修『OECD 経済統計1960-1990』原書房、1992年、75、78頁。

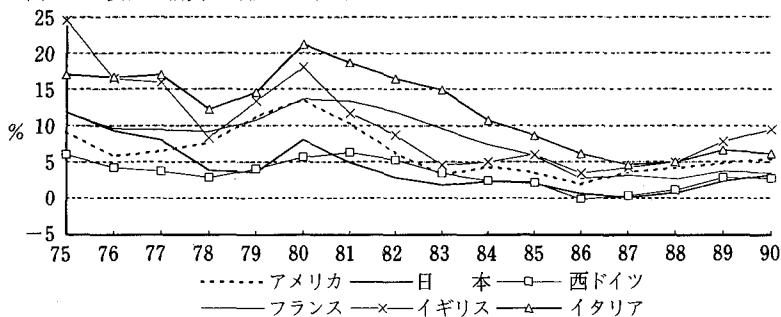
(7) 日本銀行『国際比較統計』1992年、170頁。

図5 主要国の卸売物価上昇率（1975—90年）



（出所）日本銀行『国際比較統計』1982年，86頁；1989年，92頁；1992年，93頁。

図6 主要国の消費者物価上昇率（1975—90年）



（出所）日本銀行『国際比較統計』1982年，89頁；1989年，95頁；1992年，96頁。

年1月には完全に停止させた。80年9月に始まったイラン・イラク戦争も、両国の石油供給を急減させた。それによって石油の需要関係が一挙に逼迫したことが、原油価格の再度の急騰を招く決定的条件になったのである。こうして、第二次石油危機が発生することになる。

需給関係の変化はまずスポット価格の上昇となって現れ、それを後追いつる形で公式価格⁽⁸⁾が引き上げられた。スポット価格は79年末には1バレル当たり40ドルを超え、そのあといったん低下したのち、80年末にはふたたび40ドルを超えた。公式価格はその間何度も引き上げられて81年10月には1バレル当たり34ドルという空前絶後の水準に到達した（前掲，図4）。78年の12.7ドルに対して2.7倍の水準への上昇であって、上昇率では第一次石油危

機のとくに及ばなかったが、上昇幅は今回のほうがずっと大きかった。

この原油価格大幅引上げもまた、前回のそれと同様、インフレの著しい高進の契機となり、原因となった。卸売物価は主要国の多くで79-80年に2桁の上昇を記録し（図5）、消費者物価も79年から81年にわたって多くの国で2桁の上昇を示した（図6）。資本主義経済は再度、激しいハイパー・インフレーションに見舞われることになったのである。

② 不況

ハイパー・インフレーションは一般に次のような関連をつうじて総需要の減退を導く条件になる。第1は、それが多くの資産や所得の実質価値を減少させ、ないしその伸び率を低下させて、消費需要の停滞を招くという関連をつうじてである。一般に逆所得・資産効果と呼ばれているものである。

そうした資産や所得に属するものとしてはまず、預貯金、利子、年金などがある。これらの資産や所得はその名目額が強く固定的なので、ハイパー・インフレーション期には実質額の強い減価を免れない。程度は劣るが、賃金も同様の性質を持つ。賃金は名目的には上昇するとしても、その上昇率は物価上昇率に及ばないことが多く、また物価上昇に遅れて上昇するのが一般的なので、実質的な伸び率は低下せざるをえない。

二度のハイパー・インフレーション期に実質賃金の推移に実際にそうした変化が生じたことは、表8に示した製造業労働者の例に明らかなおりでである。製造業労働者の実質時間収入増加率は、主要国ではほとんどどこでも、74-75年と79-81年の時期には著しく低下しており、マイナスに転じた場合さ

（8）公式価格は、OPEC が決めた原油の取引価格である。これに対して従来使用されてきた公示価格は、産油国に対してメジャーが支払う税金の計算にさいして基準とされた価格であって、実際の取引価格とは若干のずれがある。1976年頃から OPEC は公示価格の発表を止め、公式価格そのものを発表するようになった（瀬木、前掲書、115-17頁）。

表8 ハイパー・インフレーション期の製造業労働者実質時間収入
(年変化率, %)

	72	73	74	75	78	79	80	81	82	83
アメリカ	3.6	0.8	-2.4	-0.2	1.0	-2.5	-4.3	-0.5	0.2	0.6
日 本	10.6	10.5	1.3	-0.2	1.9	3.6	-0.6	0.6	1.9	1.2
西ドイツ	3.1	3.3	3.3	2.1	2.3	1.3	0.6	-1.0	-0.3	0.1
フランス	4.9	6.7	4.9	4.9	3.6	2.1	1.3	0.9	3.1	1.4
イギリス	6.2	3.4	1.0	4.7	5.7	1.9	-0.1	1.0	2.4	4.2
主要7カ国	5.2	4.4	1.0	3.8	2.0	0.6	-1.7	0.3	1.0	0.9
全OECD	1.9	4.2	2.1	0.8	-1.4	0.5	1.0	0.8

(注) 主要7カ国は表記5カ国のほかイタリアとカナダ。

(出所) OECD, *Historical Statistics 1960-1981*, p. 90; *ibid.* 1960-1990, p. 94.

え少なくない。景気の悪化にともなって労働時間も減少したはずであるから、労働者の実質収入の停滞ないし減少はもっと顕著であり、失業の増大を考慮に入れば、労働者全体の実質収入の停滞ないし減少はさらにいっそう顕著であったと考えねばならない。

所得と資産の推移に以上のような変化が起これば、消費の伸びが鈍化するのも当然である。表9には、これらの時期に、主要国の実質個人消費支出の伸び率が著しく低下した事実が示されている。それが景気を悪化させる重要な要因になるものであることはいうまでもない。

第2の関連は、ハイパー・インフレーションに対する国家の対応にかかわる。国家はハイパー・インフレーションに直面したとき、これを煽るような政策を採ることができないのはむろんのこと、放置しておくわけにもいかない。ハイパー・インフレーションは、一部の人々を濡れ手に粟の不当利得者にすると同時に、他の多くの人々から収奪し、彼らを貧困化させ、こうしてシステムの公平性についての疑念を強め、それへの信頼を喪失させて体制そのものの安定性を強く損なう結果をもたらすからである。ケインズがレーンを引用していみじくも述べたように、「資本主義体制を打倒する最善の道

表9 ハイパー・インフレーション期の実質個人消費支出 (年変化率, %)

	72	73	74	75	78	79	80	81	82	83
アメリカ	5.7	4.1	-0.7	2.1	4.1	2.2	-0.3	1.6	1.1	5.0
日本	9.5	9.3	-0.7	4.1	5.4	6.5	1.1	1.6	4.4	3.4
西ドイツ	4.6	2.5	0.4	3.5	3.6	3.3	1.2	-0.8	-1.5	1.3
フランス	6.1	5.8	2.9	3.4	3.8	2.8	1.0	1.8	3.2	0.9
イギリス	5.9	4.8	-1.9	-0.7	5.6	4.4	0.1	0.1	1.0	4.5
主要7カ国	6.1	5.0	0.2	2.3	4.2	3.6	0.8	1.3	1.4	3.6
全OECD	5.9	5.1	0.7	2.4	3.9	3.3	0.9	1.0	1.4	3.2

(注) 主要7カ国は表記5カ国のほかイタリアとカナダ。

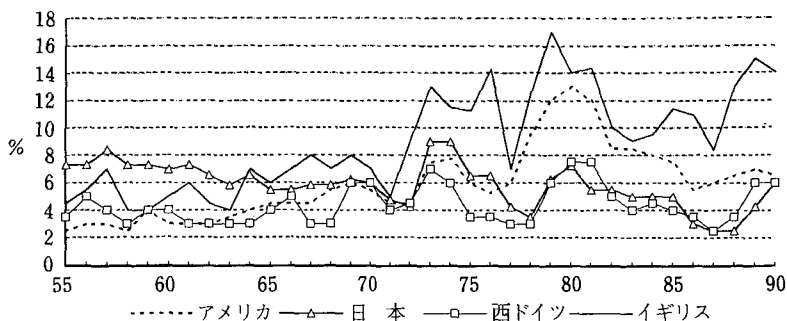
(出所) OECD, *Historical Statistics 1960-84*, p. 52; *ibid. 1960-1981*, p. 56.

は通貨を台無しにすること」⁽⁹⁾である。「通貨を台無しにしてしまうこと以上に、現存の社会の基盤を覆す精妙、確実な手段は存在しない」⁽¹⁰⁾。そのような理由によって、ハイパー・インフレーションは国家にそれを抑制するための強力な政策を採ることを強いる。

ハイパー・インフレーションを抑制するために国家が採ることのできる基本的手段は、総需要の抑制である。物価や所得の直接的統制という手段が用いられたこともなくはないが、それは市場経済にはなじまないもので例外的な措置にとどまる。総需要抑制のための手段としては財政政策と金融政策があるが、財政支出の削減や増税は政治的抵抗が強く、必要な機動性にも欠けるところから、主な手段とされるのは金融政策である。こうして、ハイパー・インフレーション期には厳しい金融引締め政策が不可避とされることになるのである。

(9), (10) J. M. Keynes, *The Economic Consequences of the Peace*, 1971 (1st ed., 1919), *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol. 2, pp. 148-49, 『ケインズ全集 2 平和の経済的帰結』(早坂忠訳) 東洋経済新報社, 1977年, 184-85頁。

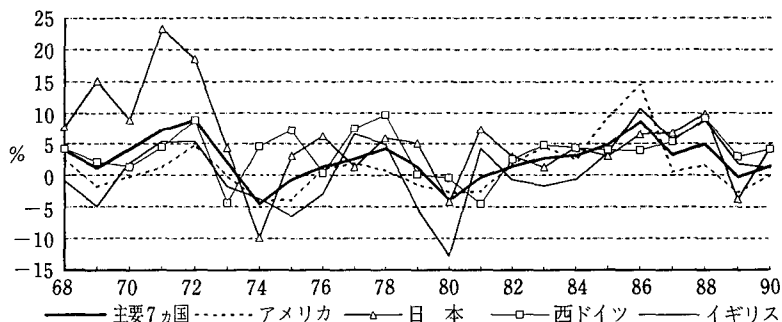
図7 主要国の公定歩合推移（1955—90年）



（注）公定歩合は各年末の利率。

（出所）日本銀行『国際比較統計』1980年，56頁；1992年，71頁。

図8 主要国の実質マネー・サプライ（M1）推移（1968—90年）（年変化率）



（注）主要7カ国はアメリカ，日本，西ドイツ，フランス，イギリス，イタリアおよびカナダ。

（出所）OECD, *Historical Statistics 1960-1981*, p. 98; *ibid.* 1960-1984, p. 98; *ibid.* 1960-90, p. 100.

実際にハイパー・インフレーション期に厳しい金融引締め政策がとられたことは、公定歩合の推移によく現れている（図7）。主要国の公定歩合は、73年から75年までと79年から81年までの時期に軒並み急上昇し、若干の国では二桁の率に跳ね上がっている。二桁の率の公定歩合は、先進国では長期にわたって絶えてなかった高水準である。

公定歩合の推移をいうだけでは不十分に思えるかも知れない。金融当局が

表10 ハイパー・インフレーション期の実質粗固定資本形成 (年変化率, %)

	72	73	74	75	78	79	80	81	82	83
アメリカ	8.5	7.3	-6.9	-11.3	9.5	2.4	-6.8	-0.1	-8.7	8.8
日 本	10.4	13.7	-9.1	-1.1	7.8	6.2	-	2.4	-0.1	-1.0
西ドイツ	2.6	-0.2	-9.5	-4.9	4.3	6.9	2.3	-4.9	-5.3	3.3
フランス	7.2	6.1	0.9	-3.2	2.3	3.2	2.7	-1.9	-1.2	-3.3
イギリス	0.4	6.9	-3.0	-0.7	3.0	2.8	-5.4	-9.6	5.4	5.0
主要7カ国	6.9	7.7	-5.6	-6.2	6.4	4.3	-1.4	-0.6	-4.6	3.1
全OECD	6.6	7.5	-4.7	-5.5	5.0	3.7	-1.1	-0.5	-4.1	2.3

(注) 主要7カ国は表記5カ国のはかイタリアとカナダ。

(出所) OECD, *Historical Statistics 1960-1981*, p. 53; *ibid. 1960-1990*, p. 57.

金融政策の指標として重視するのは実質マネー・サプライの推移である。M1についてこれを見ると、図8のとおりで、実質マネー・サプライ増加率は74-75年と79-82年には主要国の多くでマイナスに転じている。いずれの指標からみても、これらの時期にきわめて厳しい金融引締め政策が採られたことは間違いない。

このような厳しい金融引締め政策は当然、企業投資、住宅建設支出、耐久消費財支出などに抑圧的に作用する。事実、実質粗固定資本形成額の変化率は、74-75年と80-82年には主要国の多くで大きなマイナスに転じている(表10)。実質住宅建設支出の推移も同様である(表11)。われわれはさきに、これら二つの時期に実質個人消費の停滞が顕著であったことをみたが、それは、ハイパー・インフレーションの逆所得・資産効果の作用を示すと同時に、消費者ローン金利の急騰によるところも少なくないと考えられる。

厳しい金融引締め政策はこのように、固定資本投資と住宅建設支出を著減させ、個人消費支出の停滞をも強めた。こうして総需要を構成する主要項目の多くが軒並み停滞ないし減少したのであれば、景気の急速な悪化が避けられなくなるのは当然である。ハイパー・インフレーションは、その逆所得・

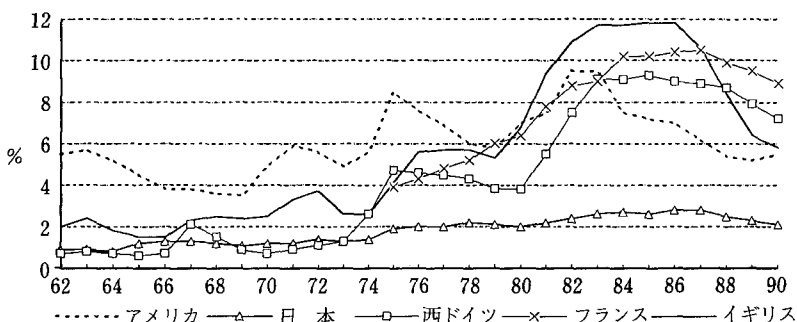
表11 ハイパー・インフレーション期の実質住宅建設支出 (年変化率, %)

	72	73	74	75	78	79	80	81	82	83
アメリカ	18.2	-2.4	-23.8	-14.6	6.0	-4.3	-19.8	-7.7	-17.1	42.4
日本	17.4	14.1	-11.1	3.1	6.1	-2.0	-9.3	-2.3	-0.9	-5.4
西ドイツ	12.4	1.2	-14.8	-10.4	2.7	6.9	2.2	-5.0	-4.9	5.7
フランス	6.7	6.9	4.8	-2.2	4.6	0.5	-0.4	-2.4	-4.6	-2.8
イギリス	5.3	-3.6	-7.9	8.4	0.8	3.5	-7.4	-17.2	6.4	12.4
主要7カ国	13.8	2.9	-13.4	-7.0	4.5	-1.0	-9.8	-4.8	-8.3	14.6
全OECD	13.3	3.5	-12.0	-6.3	4.2	-1.0	-7.9	-4.9	-7.8	12.0

(注) 主要7カ国は表記5カ国のほかイタリアとカナダ。

(出所) OECD, *Historical Statistics 1960-1981*, p. 53; *ibid. 1960-1990*, p. 57.

図9 主要国の失業率 (1962-90年)



(注) フランスの失業率は1975年以降わからない。

(出所) 日本銀行『国際比較統計』1968年, 1970年, 1978年, 1985年, 1992年。

資産効果をつうじてだけでなく、それが厳しい金融引締め政策を不可避にしたという関連をつうじてまた、不況を免れなくする決定的条件になったのである。

景気の悪化は失業を増大させた。主要国の失業率は図9にみるように、74年ないし75年の時期と、70年代末ないし80年代初めの時期に、大きく上昇している。終身雇用の慣行が強かった日本の場合には、失業率は比較的低い水

表12 不況期の製造業労働生産性上昇率

(年変化率, %)

	72	73	74	75	78	79	80	81	82	83
アメリカ	7.5	5.5	-3.8	-	1.7	-0.8	-2.1	2.5	0.9	7.9
日 本	10.6	9.1	-0.9	1.8	5.5	7.8	3.1	3.3	4.8	2.4
西ドイツ	5.0	6.2	1.1	0.7	2.1	4.5	-4.2	0.9	-0.6	4.8
フランス	5.3	4.9	2.3	0.7	3.6	4.0	0.4	2.6	2.3	2.6
イギリス	6.0	8.5	-1.7	-2.2	1.1	0.2	-4.5	4.9	6.4	9.3
主要7カ国	7.5	6.9	-1.3	-0.8	3.1	2.9	-1.1	2.6	1.7	5.6
全OECD	7.4	6.7	-1.1	-1.0	3.1	2.9	-0.7	2.5	1.5	5.4

(注) 1) 労働生産性上昇率は就業者一人当たり実質付加価値増加率。

2) 主要7カ国は表記5カ国のほかイタリアとカナダ。

(出所) OECD, *Historical Statistics 1960-1981*, p.48; *ibid.* 1960-1990, p.52.

準にとどまっているが、それでも70年代中期を境として、それまでとは明らかに異なる水準へと上昇しているのがみてとれる。

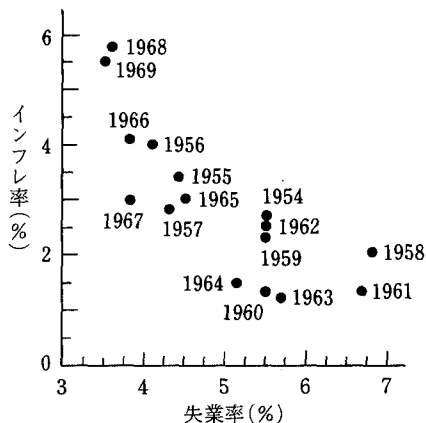
失業は増大したが、企業の人手はなお過剰であったので、労働生産性上昇率は大幅に低下した。表12に示されているように、製造業における労働生産性上昇率は、74-75年には主要国の多くでマイナスに転じており、79-82年も著しい低水準へと落ちている。このように失業が増大し、労働生産性上昇率の低下も著しかったとすれば、経済成長率の低下も顕著になるのは当然である。

二度の石油危機は、以上のような関連をつうじて、それが発生した時点とそれに続く時期における経済成長率の著しい低下を導く決定的要因になった。それはハイパー・インフレーションを招き、ハイパー・インフレーションはその逆所得・資産効果をつうじて、そしてさらにそれが不可避にした厳しい金融引締め政策をつうじて、総需要の伸びを強く抑制した。それが景気を悪化させ、経済成長率を大きく低下させる結果をもたらしたのである。

③ スタグフレーション

従来、インフレ率と失業率とのあいだに存在する関係として広く認められていたのは、フィリップス曲線として知られる関係である。それによれば、インフレ率が高まれば失業率が低下し、インフレ率が低下すれば失業率が高まるという関係が両者のあいだにはあるというのである。そうした関係はある程度まで実在した。図10はアメリカに例をとってそれを示したものであるが、インフレ率と失業率とのあいだには、一方が高まれば他方が低下するという相互排除の関係があったことがみてとれる。

図10 アメリカのフィリップス曲線
(1954-69年)



(出所) Alan S. Blinder, *Hard Heads, Soft Hearts*, 1987, 佐和隆光訳『ハードヘッドソフトハート』TBSブリタニカ, 1988年, 87頁。

しかし、こうした関係はわれわれが考察した二度のハイパー・インフレーションの時期には完全に崩れる。この時期に存在したのは高いインフレ率と高い失業率との共存であって、インフレと失業の相互排除の関係ではなかった。この新しい状態は、経済の停滞 (stagnation) とインフレーションの共存という意味でスタグフレーションと呼びならわされるようになった。インフレと失業の相互排除の関係はなぜ、両者の共存の関係へと変わったのであろうか。

それを説明するのはインフレの原因と程度の違いである。石油危機が起きるより前のインフレは主として需要の増大に起因するものであり、ディマンド・プル・インフレといいうる性格のものであった。インフレ率を上昇させたのが需要の増大であるとすれば、それと同時に経済の拡大が進行し、失業

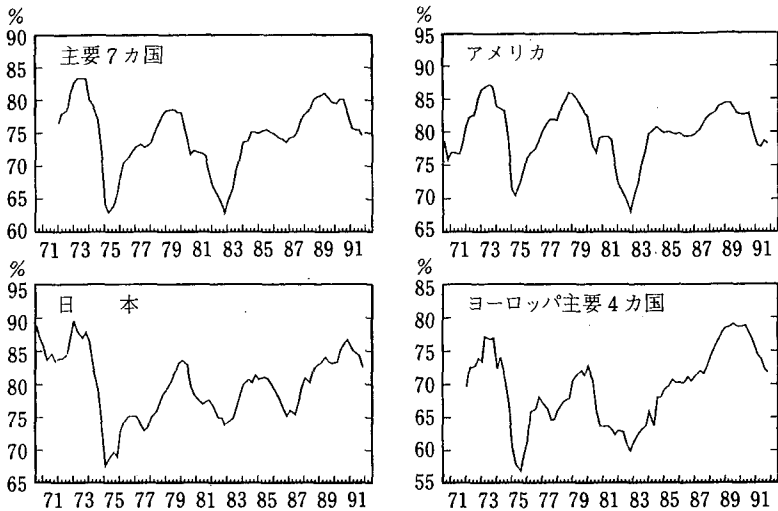
率が低下することになるのは当然であろう。インフレの程度も、多くはマイルド・インフレーションとか、クリーピング・インフレーションとか呼ばれる穏やかなものであって、いわば社会的許容限度の範囲内に収まっていた。したがって政策当局が、これを抑えるために、総需要抑制策を採る必要もかならずしかなかった。それがインフレと失業の相互排除の関係の成立を可能にしていた条件であった。

これに対して、二度の石油危機の時期に起きたインフレは原因も程度も異なっていた。この時期のインフレは、石油の供給制限の強化と大幅値上げに起因するコストの上昇によるところが大きく、コスト・プッシュ・インフレという性格を強く持っていた。したがって、それが経済の拡大や失業率の低下につながらなかったのも当然である。そればかりか、すでに述べたように、大きな負の所得・資産効果を持つことによって消費需要の停滞を招いた。インフレの程度も、ハイパー・インフレーションといわれるほど激しく社会的許容限度を超えるものであったので、政策当局もこれに厳しいデフレ政策をもって対応せざるをえなかった。それによって不況がいよいよ強められることになったのである。

しかし、景気は悪化してもインフレはなかなか鎮静化しなかった。インフレの原因がコストの上昇にあったからであり、コストの上昇は原油価格の大幅引上げやそれが引き起こした諸物価や賃金の上昇によって暫くは続くことになったからである。こうして、高いインフレ率と高い失業率が共存するスタグフレーションが発生することになったのである。

スタグフレーションは、それが発生した時点の景気を激しく下降させただけでなく、もう少し長期的な変化の画期にもなった。これを境に、主要国製造業の操業率水準に大きな変化が起きた。主要国製造業の操業率は、図11に示されているように、74-75年と80-82年に急落したあと、長らく低水準にとどまっている。それが多くの国で第一次石油危機前の水準近くまで上昇するのは80年代末になってからである。この事実は当然、この時期の労働生産

図11 主要国製造業の操業率推移 (1971—91年)



(注) 1) 主要7カ国はアメリカ, 日本, 西ドイツ, フランス, イギリス, イタリアおよびカナダ。

2) ヨーロッパ主要4カ国は西ドイツ, フランス, イギリス, およびイタリア。

(出所) OECD, *Economic Outlook* 51, June 1992, p. 128.

性上昇率の推移を考えるうえで重要な意味を持つ。労働生産性の上昇は技術革新に強く依存し、技術革新は設備投資に、そして設備投資は操業率水準に強く依存するからである。

図12は主要7カ国をとって、その平均実質粗固定資本形成増加率の推移を示したものであるが、これと前図の主要7カ国製造業操業率の推移を比較してみると、両者の推移のパターンがきわめてよく似通っていることがわかる。操業率が上がると固定資本形成増加率も増え、前者が下がると後者も低下している。設備投資はかなりの程度まで、操業率の関数であったといっていよいであろう。

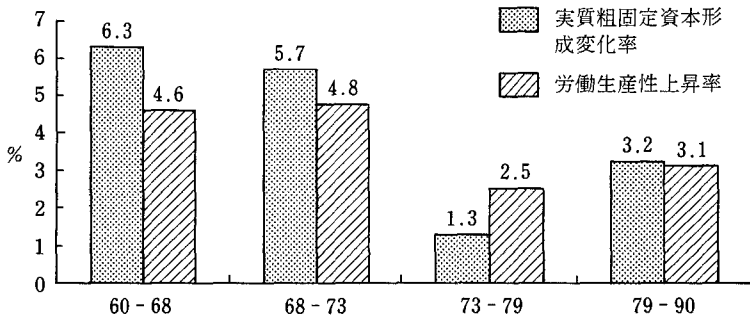
図13は同じく主要7カ国をとって、製造業における実質粗固定資本形成増加率と労働生産性上昇率の推移を、高度経済成長期と低経済成長期にまたがる4期に分けて比較してみたものである。60-68年と68-73年の時期には固定

図12 主要国7カ国の実質粗固定資本形成（1971—90年）（年変化率）



（注）主要7カ国はアメリカ、日本、西ドイツ、フランス、イギリス、イタリアおよびカナダ。
 （出所）OECD, *Historical Statistics 1960-1981*, p. 53; *ibid. 1960-1990*, p. 57.

図13 主要国7カ国の実質粗固定資本形成変化率と製造業労働生産性上昇率



（注）主要7カ国はアメリカ、日本、西ドイツ、フランス、イギリス、イタリアおよびカナダ。
 （出所）OECD, *Historical Statistics 1960-1990*, pp. 52, 57.

資本形成増加率が大きく、労働生産性上昇率も高い。これに対して、73-79年と79-90年の時期には固定資本形成増加率が小さく、労働生産性上昇率も低い。これは、労働生産性上昇率がかなりの程度まで設備投資の関数であったことを示すものとみてよいであろう。

石油危機の発生以後、長らく操業率水準を低位にとどめていたのは、需要

水準が操業率の十分な上昇を可能にするほどには高まらなかったという事実であろう。二度の石油危機期に経済成長率を大幅に低下させ、場合によってはマイナスにさえ転じさせたのも、需要の著しい停滞ないし減少であった。需要の動向はこのような関連をつうじて、第一次石油危機を境とする経済成長率低下の大きな要因になった。この時期の経済成長率の低下を説明するためには、需要の動向が注目されなければならない要因であるのは明らかである。

しかし、他にも注目すべき要因があった。次にそれについて述べよう。

(2) 資源制約と環境制約の増大

資源は有限であり、経済活動はしばしば環境破壊作用を伴ったが、高度経済成長によって資源の消費量が急増し、経済活動の環境破壊作用が著しくなるまでは、そのことが人々に強く意識されることはほとんどなかった。高度経済成長はこれについての状況を大きく変えた。資源が有限であり、経済活動が深刻な環境破壊作用を伴うことが、初めて広く認識されるようになったのである。

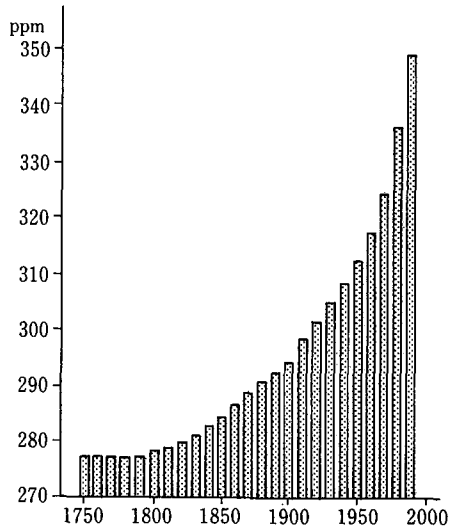
この点で最初に大きな啓蒙的役割を果たしたのはローマ・クラブである。ローマ・クラブは国際的な研究・提言グループとして1968年に結成され、1972年に報告書『成長の限界』(The Limits to Growth)を公表した。報告書はそのなかで、人口爆発と経済成長がこれまでと同様に進めば、100年以内に地球上の資源、食糧、環境面から破壊的な事態が生じるであろうと警告した⁽¹¹⁾。報告書は多数の国語に翻訳され、多くの読者を得た。

しかし、現実の事態の進展はこのローマ・クラブの警告よりはるかに急速であった。翌73年には早くも OPEC による原油価格の大幅引上げが行われた。環境破壊の進行は、60年代後半以降、深刻な公害事件を多発させつつ

(11) 大来佐武郎監訳『成長の限界』ダイヤモンド社、1972年、11頁。

あった。日本では、のちに四大公害裁判と呼ばれることになる四日市ぜん息（三重県四日市）、新潟水俣病（新潟県阿賀野川流域）、イタイイタイ病（富山県神通川流域）および熊本水俣病（不知火海岸一帯）の各訴訟が60年代末から70年代初めへかけてあいついで起こされ、いずれも原告勝訴が確定した。政治の対応も当然変化した。1970年のいわゆる「公害国会」では14の公害関係法案が一挙に可決・成立し、公害についての規制が格段に強化された。さらに翌71年

図14 二酸化炭素濃度の推移



(注) 二酸化炭素濃度は氷に閉じ込められた気泡から割り出した数値。

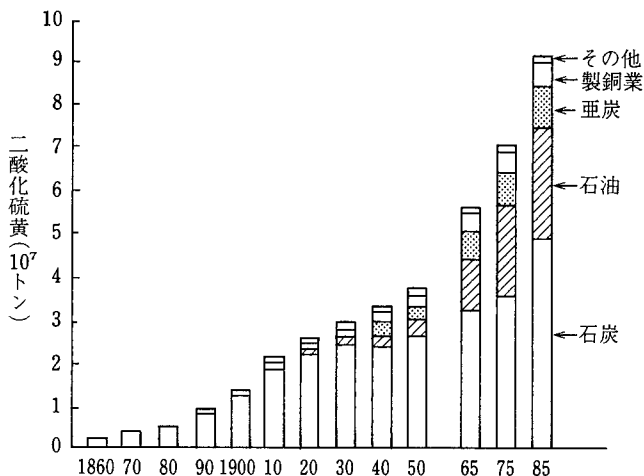
(出所) NHK取材班『地球は救えるか 2』日本放送協会、1990年、45頁。

には、環境問題担当の専門行政機関として環境庁が設置された。むろん、こうした動きは、日本だけに限られたものではなかった。スウェーデンでは1967年に、アメリカ、イギリスおよびフランスではいずれも1970年に、同様の目的をもつ専門行政機関が設置された⁽¹²⁾。高度経済成長は資源制約を顕在化させただけでなく、経済活動の環境破壊作用を顕著にし、これに対する規制の強化をもたらしたのである。

経済活動による環境破壊は、当初は特定地域の公害問題として出現したが、やがて、二酸化炭素の増加による地球温暖化、硫黄・窒素酸化物の増加による酸性雨、フロンによるオゾン層破壊、貧困からくる焼畑農業と乱伐による熱帯林減少などを介して、地球的規模の環境破壊へと発展していっ

(12) 環境庁編『最新環境キーワード』経済調査会、1992年、6頁。

図15 世界の硫黄酸化物排出量推移

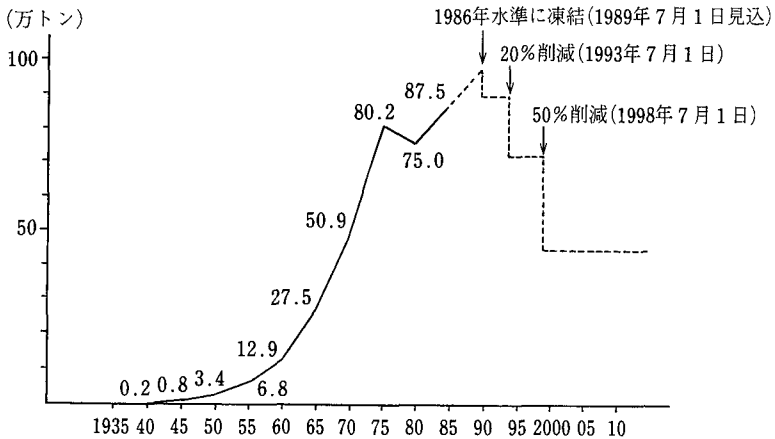


(出所) 環境庁, 前掲書, 10頁。

た⁽¹³⁾。二酸化炭素濃度の推移は図14に、世界の硫黄酸化物排出量の推移は図15に、そして世界のフロン排出量の推移は図16に示されている。いずれも、先進国における公害規制が強化されのちにも急速な増加を続けているが、従来の低開発国が新たに工業的發展を始め、それによる有害物質の排出が加わったことが大きな要因になっている。こうして、環境問題は地球的規模でますます深刻化し、これに対する有効な政策的対応がいよいよ喫緊の課題となってきた。1992年6月、リオデジャネイロでの地球環境サミットの開催と、それへの各国首脳を含む183カ国からの約2万人という国連会議史上最大人数の参加は、いまやそうした認識が広範な合意となったことの端的な表明にほかならない。

(13) 地球環境問題への手近な入門書としては、石弘之『地球環境報告』岩波新書、1988年；環境庁地球環境経済研究会『地球環境の政治経済学』ダイヤモンド社、1990年；森俊介『地球環境と資源問題』岩波書店、1992年、などがある。

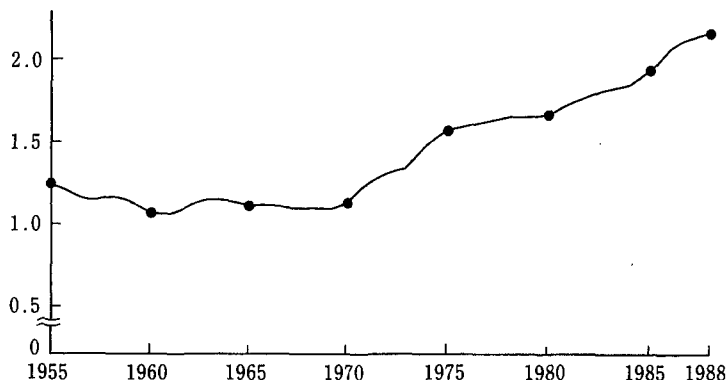
図16 世界のフロン排出量推移



- (注) 1) 実線部分については、1987年4月、西ドイツ・ヴェルツブルクでおこなわれたU N E P 専門家会合の資料。
 2) 85年～89年にかけての伸び率は、80年～85年にかけての伸び率と同率と推定したもの。
 3) 89年以降は、議定書に定められた消滅スケジュールに従って放出量が低減していくと推定したもの。
 (出所) 環境庁、前掲書、12頁。

資源と環境についての問題状況の以上のような変化は、先進国経済のあり方に重要な影響を及ぼした。資源制約の強化は、省エネルギー技術や代替エネルギーの開発の必要性を強め、そのための投資を増大させた。公害問題と地球環境問題の深刻化は、環境汚染物質排出についての規制を強化させ、それをクリアするための環境汚染防止投資を増大させた。それは資源の保全と環境の保護のためには必要不可欠な投資であったが、企業本来の生産物の生産量を増大させるとか、生産効率を高めるとかの目的に直接役立つものではなく、その観点からいえば多くが余分な投資であり、無駄な投資であった。したがって、そうした性質の投資が増大するにつれて、投資の生産効率、すなわち産出係数（生産量÷資本量）が低下し、その逆数である資本係数（資本量÷生産量）が上昇することになったのは当然であった。図17の推計は、日本で実際にそうした変化が生じたことを示している。日本における平均資

図17 日本における平均資本係数の推移（1955—88年）



（出所）館龍一郎『日本の経済』東京大学出版会，1991年，63頁。

本係数の推移は，1970年頃を境にして，それまでの低下ないし横這いの推移から，急テンポの上昇へと明瞭に変化するのである。そこには明らかに，この時点を境とする資源制約と環境制約の強化が資本効率に及ぼした影響が強く現れているとみてよいであろう。

われわれはさきに，主要国について，第一次石油危機の頃を境とする設備投資増加率の急減が，同じ時期を境とする労働生産性上昇率低下の重要な要因になったと述べた。設備投資の不振が技術革新を低調にし，技術革新の低調さが労働生産性上昇率を低位にとどめる結果を招いたのである。しかし，いまここで，もう一つの要因として，資源制約と環境制約の強化による産出係数の低下という事実を付け加えねばならない。設備投資の不振が労働生産性の上昇速度を鈍らせたとすれば，資源制約と環境制約の強化はそれ自体としては労働生産性を低下させる方向に作用した。そういう追加要因が作用するとによって，この時期の労働生産性上昇率の低下はいっそう強められることになっていたのである。

(3) サービス経済化の進行

経済の発展は一般に産業構造のウェイトを第一次産業から第二次産業へ、そして第二次産業から第三次産業へとシフトさせる傾向を伴う。ペティ＝クラークの法則として知られている傾向である。経済発展の初期の段階であって所得水準が低い時代には、需要の圧倒的部分は食糧を中心とする農産物に向けられる。経済が発展し、所得水準が高まると、需要の次第に多くの部分が工業製品に振り向けられるようになる。さらに経済が発展し、所得水準がいっそう上昇し、物への需要の充足度が高まってくると、今度はサービスへの需要が急増してくる。経済の発展と所得水準の上昇に応じたこうした需要構造の変化が、第一次産業から第二次産業へ、そして第二次産業から第三次産業へという産業構造の推移を引き起こすのである。そうした関連から、第三次産業（サービス産業）の占めるウェイトの大きさは経済の成熟度を示す指標とされる。

主要国における産業構造の変化を産業別就業者構成比の推移でみると、図18のとおりである。第三次産業のウェイトの増大はすでに高度経済成長期から顕著であるが、低経済成長期になるとそれが一段と進み、最近の先進国ではどこでも全就業者の大半から7割が第三次産業に属するにいたっている。先進国は産業構造的にはすでに成熟の段階に達しているものといつてよいであろう。

産業構造のこうした変化を生じさせた基本要因は、上でも一言したように、所得水準の上昇にともなって物への需要の充足度が高まり、代わってサービスへの需要が急増したことにあったが、他にも幾つかの要因があってこの変化が促進された。第1は、高齢化の進行によって社会福祉や医療などのサービス需要が急増したこと、第2に、産業構造の高度化が教育の経済的必要性を強め教育需要も急増したこと、第3に、その反面でアジア NIES の抬頭に代表されるような新興工業国の急成長によって先進国工業はその市場を浸蝕されるにいたったこと、そして第4に、そうしたなかで先進国工業は

図18 主要国産業別就業者数構成比の推移

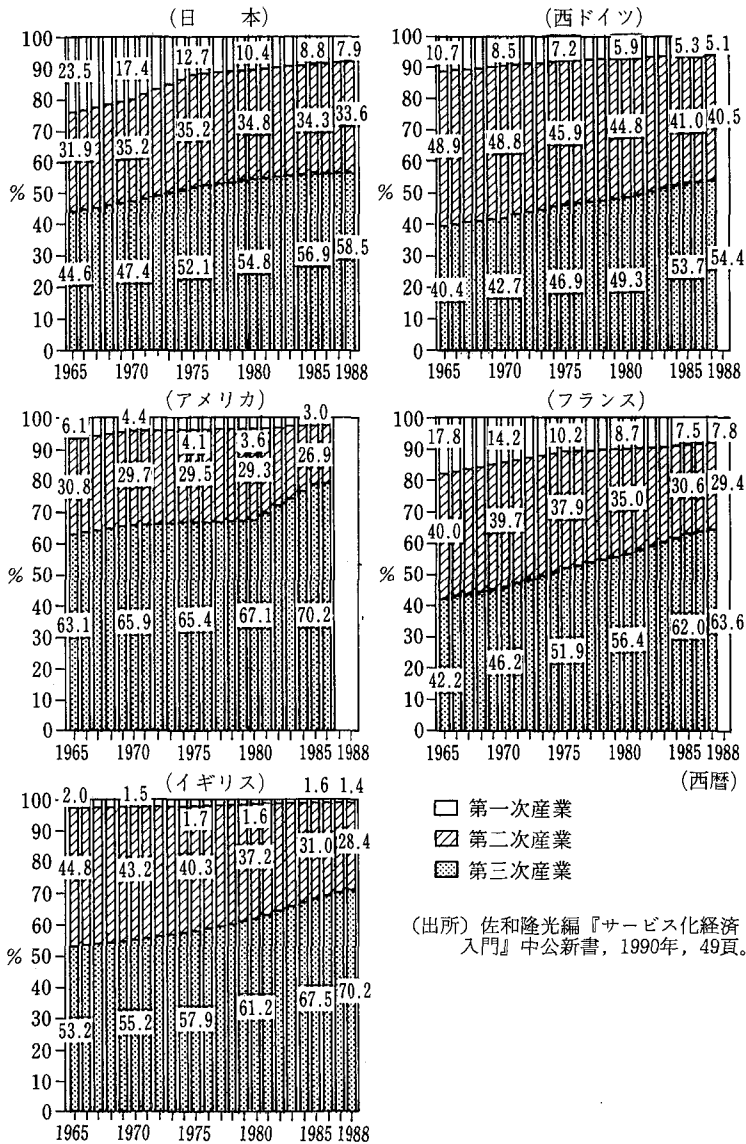
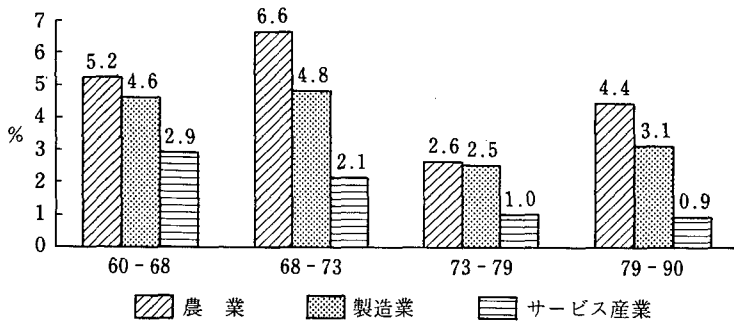


図19 主要7カ国の労働生産性上昇率の推移



(注) 1) 主要7カ国はアメリカ、日本、西ドイツ、フランス、イギリス、イタリアおよびカナダ。

2) 各産業の労働生産性上昇率は就業者一人当たり実質付加価値増加率。

(出所) OECD, *Historical Statistics 1960-1990*, pp. 51-53.

安価で豊富な労働力を求めてその生産拠点の一部を海外の中・低開発国へ移転するという形の多国籍企業化を進めたこと、などがそれである。先進国の産業発展にとって、前二者はサービス経済の発展を加速し、後二者は工業的発展を制限する作用を持った。これら両面の作用をつうじて、サービス経済へのウェイトのシフトが強く促進されることになったのである。

では、近年におけるサービス経済化のこのような急速な進行は、労働生産性の推移に対してどのように作用したであろうか。一般に、サービス産業の労働生産性上昇率は製造業や農業に比べてかなり大幅に低い。サービス産業が機械化や自動化になじまないものが多いことが、主な原因になっていると思われる。図19は、1960年から1990年までの30年間で4時期に分けて、主要7カ国平均の労働生産性上昇率を産業部門別に比較して示したものであるが、サービス産業の労働生産性上昇率が農業や製造業のそれを大幅に下回るという事実はどの時期にも共通している⁽¹⁴⁾。産業間にそのような顕著な労働

(14) 主要国別のデータは前掲、表6に示されている。

生産性上昇率格差が存在するとすれば、サービス産業の急速なウェイトの増大が経済全体の労働生産性上昇率を低下させる重要な要因になるのは当然である⁽¹⁵⁾。

くわえて、サービス産業自体の労働生産性上昇率も、第一次石油危機の頃を境に大きく低下している事実と併せて注目しておかねばならない。同図に示されているように、サービス産業の労働生産性上昇率は、主要7カ国の平均でみて、60-68年の2.9%、68-73年の2.1%から、73-79年には1.0%、79-90年には0.9%へと2分の1以下に急落している。高度経済成長期には大量生産・大量消費を背景としてスーパー・マーケットの急速な普及にみられるような流通革命が進行し、それがサービス労働の効率性を高めていたのに対して、低経済成長期にはサービス経済の多様化が進展し、給付内容の個別化・細分化も進み、それと失業の増大によるこの産業の過剰就業傾向の強化とがあいまって労働効率の上昇を妨げたという事情が強く作用していると考えられる。こうして、サービス産業自体の労働生産性上昇率も大幅に低下したことが、サービス産業のウェイトの増大による労働生産性上昇率の低下を、いっそう強める結果をもたらしたのである。

小論の課題は、冒頭でも述べたように、低成長経済への移行の原因を考察することであったが、それによって明らかになったのは、二度の石油危機が随伴したスタグフレーション、資源制約と環境制約の強化、およびサービス経済化の進行の三者が、それぞれに重要な要因として作用していたというこ

(15) 労働生産性の上昇は就業者一人当たりの実質生産額の増加でもって測られるが、実質生産額の増加の測定については質の上昇をどのように考慮するかという技術的に難しい問題がある。産業間の比較でいうと、サービス産業の場合には他の産業に比べて質の上昇がこの測定に十分反映されておらず、そのため実質生産額の増加が過少評価される傾向が強いという（佐和、前掲書、90-94頁）。労働生産性上昇率の産業間比較をする場合には、この点は留意されなければならない。

とであった。

そのことは当然、低成長経済への移行という事実に対するわれわれの評価にも影響しよう。経済成長率低下の一因が資源の有限性と経済活動の環境汚染作用の深刻化にあったとすれば、低成長経済への移行は回避が可能なことでも望ましいことでもなく、不可避的で必要な調整であったと考えねばならないであろう。高度経済成長はもはや先進国が目指すべき目標ではなく、地球にそのための余地が残されているとしたら、それはまずもって低開発国の経済発展と所得水準の上昇のために使われねばならないであろう。経済成長率低下のもう一つの要因となったサービス経済化の進行にも、幾つかのメリットがある。それは所得水準の上昇に基づく需要構造の変化に対応しているだけでなく、資源の保全や環境の保護という目的とも両立し易い経済発展の方向であり、さらに、市場経済によっては十分に供給されないが、社会的には有用で必要な教育や社会福祉のような「価値財」をそのもっとも重要な要素として含みうるという点でも、積極的評価が可能な方向の変化である。そうした点を考慮すると、低成長経済への移行自体はマイナス・イメージでもってとらえられるべき問題ではないと考えねばならない。

しかしそのことは、低成長経済への移行がマイナスの結果を伴わなかったということと同義ではない。現実には低成長経済への移行は、経済学のあり方を変え、政策のあり方を変え、経済と社会に大きな歪みをもたらした。これは低成長経済への移行が実際に随伴した重大な難点であった。しかし、ここはそれについて論じる場所ではない。改めて私見を述べる機会を得たいと思う。